

受賞作品

近代日本の研究開発体制

沢井実著

名古屋大学出版会 vi,613 ページ、8400 円(税別)



書評

国家の関与 包括的に論述

政策研究大学院大学教授 杉原 薫

研究開発への国家の関与はどうあるべきかという問題は、市場原理への介入や国の競争優位といった視点からだけでなく、学術のあり方の側面からも広く議論されてきた。しかし、そもそも国家が研究開発をいかなる目的意識を持ってどのように組織したのかを包括的に検討した歴史研究は多くない。

本書は、ナショナル・イノベーション・システム（研究開発体制）という概念を、第 1 次大戦期から 1950 年代までの日本経済史に適用し、そこにおける科学と技術の関係、政府と民間の関係、軍需と民需の関係を正面から論じた初の本格的な研究である。

著者によれば、日本ではこの時期に、技術、政府、軍需に大きく偏った、軍産官学を幅広く巻き込んだ体系的なシステムが形成された。第 1 次大戦という総力戦によって目的意識が高まり、陸海軍、他の中央官庁、国鉄、国立研究所、官営の試験研究機関と民間企業及び大学が連携・協力関係を構築していった。その形成過程に踏み込んだ詳細かつ冷静な叙述は本書の圧巻である。

戦前、特に戦時期に目指した「機械工業の兵器工業化」が、戦後は経済復興と輸出振興に目的が変わったにもかかわらず、著者によれば、産官学連携の「共同研究」といった仕組みの面での連続性は極めて大きかった。政治的な変化を超えて半世紀続いたこのシステムのバランスのとれた評価は、今後の歴史研究にとって喫緊の課題だと言えよう。